

# 巻頭言

多文化共生研究所長 小池康弘

2019 年末に始まり、世界中で猛威をふるってきた新型コロナウイルス感染症であったが、2023 年に入りようやく収束の兆しがみえてきた。巨視的にみた場合、コロナ禍の 3 年間は世界の歴史においてどのような影響を及ぼすことになったのか。様々な視点から研究が進展していくことで、社会の進歩がもたらされることを期待したい。そのためには多様な研究蓄積を総合したメタ分析が必要であろう。

さて、2022 年 6 月末現在、日本で暮らしている在留外国人は約 296 万人で、このうち愛知県は 28 万人(県人口の 3.72%)であり、人数としては東京都に次いで第 2 位である。さらに岐阜、三重、静岡を含めた東海 4 県では約 43 万人以上の外国人住民が生活している。これらの中には日本語が理解できない人も大勢おり、災害やパンデミックが起こった時の情報伝達の仕組みを整えることは喫緊の課題である。それと同様に、日頃から外国人住民も含めて防災・減災などに関する知識の普及に努め、地域社会で訓練を繰り返し、認識を共有しておくことも大切である。それによって、万一の事態が起こっても社会の混乱やダメージを最小化することができる。

近年、NHK は台風接近時や大地震発生時に、サブチャンネルで英語の情報を発信するようになった。このことは情報伝達面での前進として評価できる。他方、英語圏以外からの出身者にとっての情報保障は脆弱なままである。愛知県内の外国人住民のうち、ブラジル人 21%、次いでベトナム人 17%、中国人 16%など、「多言語化、多文化化」が進んでいる。どこにボトルネックがあるか、コロナ禍の経験はその一端を明らかにした面もある。外国人住民が多く暮らす愛知県内のある市では外国人対応に忙殺されたという。パンデミックに対する対処には災害時と共通するものがある。

多文化共生社会の構築には、医療、福祉、教育などのほか、防災や災害時コミュニケーションもまた重要な課題であり、現状把握と課題抽出が必要である。本研究所においても様々な視点から個別の研究を進めていくとともに、それらの成果を蓄積してグローバル化する地域社会の問題解決へ向けた提言につなげたい。令和 5 年度は「多言語多文化防災」「災害時コミュニケーションに関する課題解決」といった課題に力を入れて取り組みたい。(了)